

○ 国土強靱化施策の実施状況の評価には、国土強靱化施策の評価に関する動きを踏まえ、「インプット(予算執行状況)」、「アウトプット(実施・目標達成状況(KPI))」、「アウトカム(効果の見込み)」、「実績(効果発現状況)」の4つの視点が考えられる。

○ その上で、次の内容を検討していくことが考えられるのではないか。

- ・4つの視点の在り方
- ・4つの視点の相互関係性
- ・4つの視点による総合的な評価

#### <総合的な評価の視点>

インプット	アウトプット	アウトカム	実績
予算執行状況	実施・目標達成状況 (KPI)	効果の見込み	効果発現状況

「国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方」のとりまとめ

## 1. アウトプットの現状

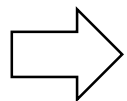
○国土強靱化年次計画2023において、施策及び施策グループの進捗管理のための重要業績評価指標(KPI)を設定している。

(資料1-2 P. 6、7参照)

○年次計画において設定されているKPIの多くは、各省が策定する他の関連計画で用いている指標がベースとなっており、「目標の設定」「指標のつくり方」は様々である。(資料1-3 別紙1 P. 2~9参照)

## 2. アウトプットに関する論点

○総合的な評価を実施するにあたり、現状のKPIから分かることを分析した上で、各対策の特性を踏まえたKPIの在り方について、ご助言やご意見があれば伺いたい。



別紙1 脆弱性評価のフローチャートを活用した進捗整理、KPIの特徴(分類)

## 1. アウトカムの現状

○国土強靱化基本計画においては、「国土強靱化における効果の分析の一助として、各施策及び施策グループにおいて、アウトカム指標の導入に努める」とされている。(参考資料1 P. 2参照)

○アウトカム指標は、施策・事業の実施により発生する効果・成果の見込みを表す指標と捉えているが、調査研究が必要であり、導入は今後の課題となっている。

## 2. アウトカムに関する論点

○データ収集や分析の方法なども含めた、アウトカム指標の導入のためのご助言やご意見があれば伺いたい。

## 1. 実績の現状

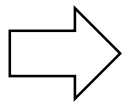
○国土強靱化年次計画2023では、整備後に効果を発揮した事例等について、とりまとめて掲載している。  
(資料1-2 P. 8参照)

○また、国土強靱化施策の取組状況や効果発現事例については、関係府省庁の協力のもと、随時とりまとめ、国土強靱化推進室HP、SNSや国土強靱化推進本部会議において公表している。

(資料1-2 P. 12参照)

## 2. 実績に関する論点

○対策ごと、あるいは複数の対策をあわせた、効果把握の項目・方法について、ご助言やご意見があれば伺いたい。



別紙2 実施済みの対策が実災害の発生に際して効果を発揮した事例

- 自然災害の発生から最悪の事態に至るフローチャートを整理している。
- 各連鎖を断ち切る施策がフロー上に位置づけられている。

「1-1)大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生」のフローチャート

<連鎖の関係性>

and連鎖

**D** 複数の先行事象が全て発生したら  
後続事象へつながる

or連鎖

**D** 複数の先行事象のうちいずれかが  
発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>



ソフト施策数 ハード施策数

吹き出しの中の数字は施策数

( )内は5か年加速化対策の関係施策数

施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」



事象

初期事象の発生から

最悪の事態に至るまで

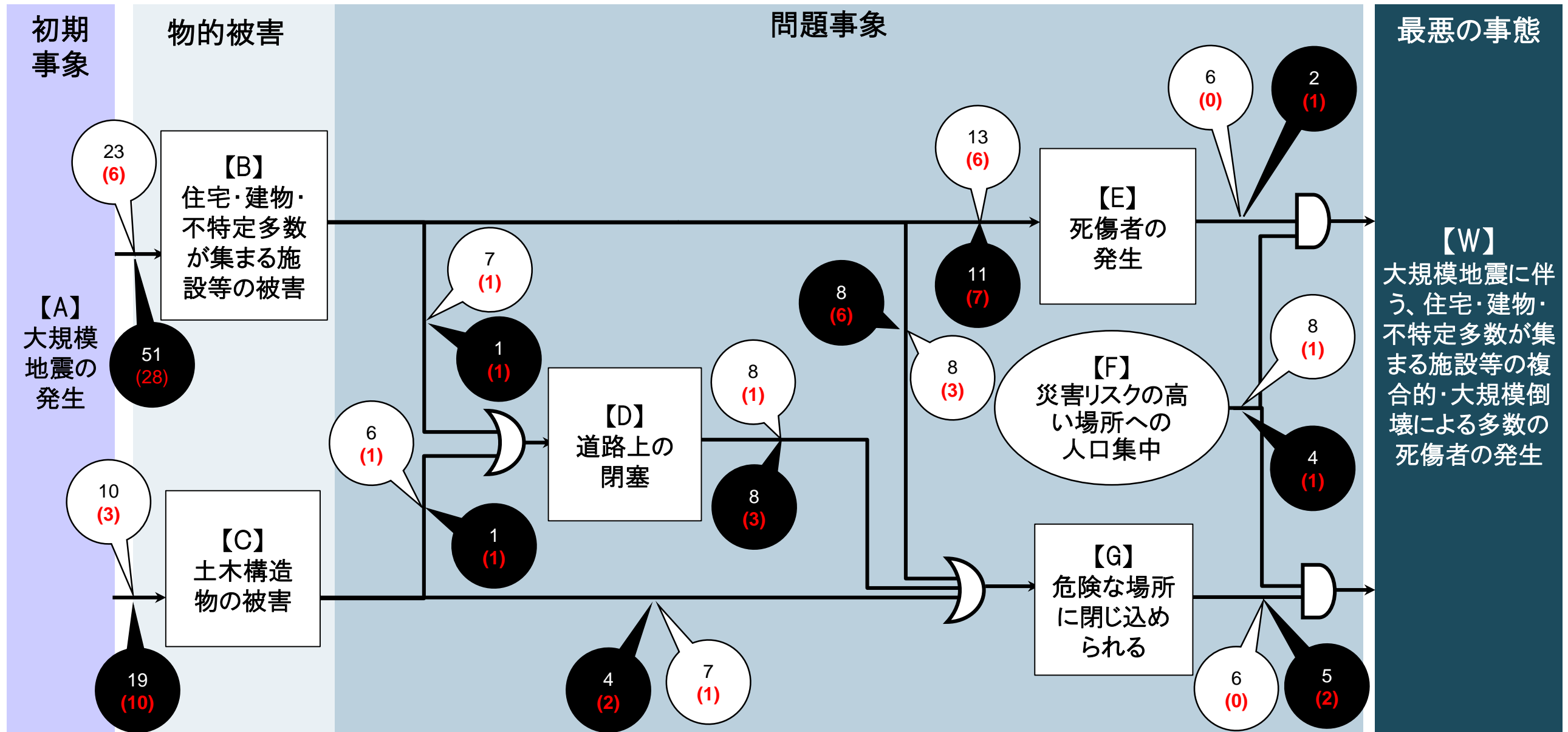
の間に起こり得る事象



背景的事象

初期事象の発生に関わらず

潜在的に存在していた事象



# 脆弱性評価のフローチャートを活用した進捗整理

## ○施策グループ1-1) 事象間A→Bに係る施策とその指標-1

ソフト	ハード	施策名称	指標名称	単位	当初値	当初年度	目標値	目標年度
□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020	1	2022
□	—	【内閣府】地域防災力の向上	—		—	—	—	—
□	—	【内閣府】地震・津波対策の推進	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地等における感震ブレーカー等の普及率	%	0	2015	25	2024
□	—	【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	—		—	—	—	—
—	■	【総務】消防防災施設の整備	【総務】消防水利整備率	%	73.5	2015	100	2037
			【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	%	88.9	2015	100	毎年度
—	■	【法務】矯正施設の防災・減災対策	【法務】矯正施設の耐震化率	%	70	2012	92	2025
—	■	【法務】法務省施設の防災・減災対策	【法務】法務省施設の耐震化率	%	86	2012	98.7	2025
—	■	【文科】マテリアル先端リサーチインフラによる先端共用設備の高度化・利用支援	【文科】利用者に対する支援件数（機器利用、技術相談、技術補助、技術代行、共同研究）が昨年度と同等かそれ以上	件	2502	2021	前年度同等またはそれ以上	毎年度
□	■	【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備	—		—	—	—	—
□	—	【文科】学校における防災教育の充実	【文科】災害安全について指導している学校の割合	%	99.7	2015	100	毎年度
			【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	%	72.3	2015	100	毎年度
□	—	【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発	—		—	—	—	—
—	■	【文科】拠点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究の推進	【文科】独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績（構造材料領域）の評価において、現中長期計画期間中に標準以上の評価を受けた割合	%	100	2016	100	毎年度
—	■	【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	【文科】公立小中学校施設のトイレ洋式化率	%	57	2020	95	2025
			【文科】公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	%	48.2	2020	100	2029
			【文科】公立小中学校施設の老朽化対策実施率	%	0	2020	100	2029
			【文科】公立小中学校施設の空調設置率（特別教室）	%	55.5	2020	95	2023
			【文科】公立小中学校施設の空調設置率（体育館等）	%	5.3	2020	95	2035
			【文科】公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率（校舎、スロープ、門から建物の前まで）	%	78.5	2020	100	2025
			【文科】公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率（校舎、スロープ、昇降口・玄関等から教室等まで）	%	57.3	2020	100	2025
			【文科】公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率（校舎、バリアフリースロープ）	%	65.2	2020	95	2025
			【文科】公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率（校舎、エレベーター）	%	27.1	2020	40	2025
			【文科】公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率（体育館、スロープ、門から建物の前まで）	%	74.4	2020	100	2025



# 脆弱性評価のフローチャートを活用した進捗整理

## ○施策グループ1-1) 事象間A→Bに係る施策とその指標-2

ソフト	ハード	施策名称	指標名称	単位	当初値	当初年度	目標値	目標年度
			【文科】公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率（体育館、スロープ、昇降口・玄関等からアリーナ等まで）	%	57	2020	100	2025
			【文科】公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率（体育館、バリアフリースイレ）	%	36.9	2020	95	2025
			【文科】公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率（体育館、エレベーター）	%	65.9	2020	75	2025
—	■	【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化	—		—	—	—	—
—	■	【文科】公立社会体育施設の耐震化	【文科】公立社会体育施設における構造体の耐震化率	%	83	2018	95	2025
—	■	【文科】国が選定した重要文化的景観の復旧・修理	—		—	—	—	—
—	■	【文科】国際連合大学の施設整備	【文科】国際連合大学本部の施設・設備の営繕の実施率	%	20	2020	100	2025
□	■	【文科】国指定等文化財（建造物）の耐震対策	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	%	5	2020	50	2025
—	■	【文科】国指定等文化財（建造物）の適切な修理周期における保存修理	—		—	—	—	—
—	■	【文科】国指定等文化財の防災施設の整備	【文科】世界遺産・国宝（建造物）を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策（改修等）が完了した割合	%	11	2020	100	2024
			【文科】国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等（539館）のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率	%	30	2020	100	2024
—	■	【文科】国立研究開発法人施設の耐震化・老朽化対策等	【文科】各国立研究開発法人（8法人）の中長期計画における、法人施設・設備の整備計画となる「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における初期の目標を達成していると認められる割合	%	0	2021	100 (8/8)	2025
—	■	【文科】国立大学等の基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策	【文科】災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数	件	0	2020	34	2025
—	■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	【文科】国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端研究基盤の整備件数	件	0	2020	10	2025
—	■	【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率	%	0	2020	100	2025
—	■	【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（施設）	%	0	2020	45	2025
			【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン）	%	0	2020	45	2025
—	■	【文科】国立文化施設等における来館者の安全確保等のための施設整備にかかる対策	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策箇所数	箇所	4	2020	23	2029

# 脆弱性評価のフローチャートを活用した進捗整理

## ○施策グループ1-1) 事象間A→Bに係る施策とその指標-3

ソフト	ハード	施策名称	指標名称	単位	当初値	当初年度	目標値	目標年度
—	■	【文科】 史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備	【文科】 史跡名勝天然記念物の整備周期	年	45	2020	30	2025
—	■	【文科】 私立学校施設の耐震化等（非構造部材の耐震対策を含む）	【文科】 私立学校施設の耐震化率（小学校～高校）	%	92.6	2020	100	2028
			【文科】 私立学校施設の耐震化率（幼稚園等）	%	93.5	2020	100	2028
			【文科】 私立学校施設の耐震化率（大学等）	%	95.1	2020	100	2028
			【文科】 私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率（小学校～高校）	%	80.5	2020	100	2028
			【文科】 私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率（幼稚園等）	%	86.7	2020	100	2028
			【文科】 私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率（大学等）	%	64.8	2020	100	2028
			【文科】 私立学校施設の小規模部材の耐震対策実施率（小学校～高校）	%	38.8	2020	100	2028
			【文科】 私立学校施設の小規模部材の耐震対策実施率（幼稚園等）	%	44.1	2020	100	2028
			【文科】 私立学校施設の小規模部材の耐震対策実施率（大学等）	%	19.3	2020	100	2028
—	■	【文科】 私立専修学校施設の耐震化等	【文科】 私立専修学校施設の耐震化率	%	79.6	2011	100	2025
			【文科】 私立専修学校における屋内運動場等の吊り天井落下防止対策の実施率	%	61.2	2018	100	2025
			【文科】 私立専修学校における吊り天井以外の非構造体の耐震化率	%	23.8	2018	100	2025
			【文科】 避難所として指定される私立専修学校における各種防災機能を有する学校の割合	%	86	2020	100	2025
□	—	【文科】 実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を活用した震動実験研究	—		—	—	—	—
—	■	【文科】 重要伝統的建造物群保存地区における必要な修理・修景	—		—	—	—	—
□	—	【文科】 情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト	—		—	—	—	—
□	—	【文科】 地震調査研究推進本部による評価	—		—	—	—	—
□	■	【文科】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	【文科】 広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020	100	2029
			【文科】 防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019	100	2029



# 脆弱性評価のフローチャートを活用した進捗整理

## ○施策グループ1-1) 事象間A→Bに係る施策とその指標-4

ソフト	ハード	施策名称	指標名称	単位	当初値	当初年度	目標値	目標年度
—	■	【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設整備	【文科】国立特別支援教育総合研究所における外壁等の改修率	%	30	2019	100	2024
			【文科】国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備の更新率	%	0	2019	100	2024
—	■	【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の老朽化対策等	—		—	—	—	—
—	■	【文科】日本学士院会館の老朽化・修繕対策	—					
—	■	【文科】日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	【文科】日本芸術院の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	%	0	2020	100	2028
□	—	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	—		—	—	—	—
—	■	【文科】量子科学技術研究開発機構の耐震改修等防災・安全対策	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率	%	0	2020	100	2028
—	■	【厚労】医療施設の耐震化	【厚労】全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	%	89.4	2017	95	2023
—	■	【厚労】社会福祉施設等の耐災害性強化対策	【厚労・こども】社会福祉施設等の耐震化率	%	86.3	2013	95.2	2025
			【厚労・こども】社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数	箇所	0	2020	1472	2025
			【厚労・こども】社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数	箇所	0	2020	1690	2025
			【厚労・こども】社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備箇所数	箇所	0	2020	2857	2025
—	■	【厚労】病院のブロック塀改修の強化等	【厚労】病院のブロック塀改修の強化等	%	90.4	2018	100	2023
□	—	【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（活断層の活動履歴調査と活動性評価）	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される調査データを取得した活断層の数	地点	0	2021	14	2025
			【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される活断層データベース上での位置情報整備地点数	地点	0	2021	700	2025
□	■	【国交】エレベーターの防災対策の推進	—					
—	■	【国交】官庁施設の耐震化及び天井耐震対策	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	%	88	2013	100	2025
			【国交】大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	%	27	2019	85	2025
□	—	【国交】既存住宅に関する建物評価の改善等及び新たな金融商品開発の促進	—		—	—	—	—
—	■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020	75	2025
□	■	【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進	—		—	—	—	—

# 脆弱性評価のフローチャートを活用した進捗整理

## ○施策グループ1-1) 事象間A→Bに係る施策とその指標-5

ソフト	ハード	施策名称	指標名称	単位	当初値	当初年度	目標値	目標年度
□	■	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	【国交】住宅の耐震化率	%	82	2013	耐震性の不足するものをおおむね解消	2030
			【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	%	74 (うち、要緊急安全確認大規模建築物: 89)	2020	耐震性の不足するものをおおむね解消	2025
			【国交】要安全確認計画記載建築物(防災拠点)の耐震診断率	%	56	2020	90	2023
□	■	【国交】宅地の耐震化の推進	【国交】大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手率	%	4	2020	60	2025
			【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数	市区町村数	0	2020	25	2025
			【国交】大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成実施率	%	32	2019	100	2022
—	■	【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	%	88	2013	100	2025
—	■	【国交】超高層建築物等における長周期地震動対策の推進	—		—	—	—	—
—	■	【国交】避難所等の天井脱落対策の推進	—		—	—	—	—
□	■	【国交】防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインの周知	—		—	—	—	—
—	■	【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進	—		—	—	—	—
—	■	【国交】北海道開発局庁舎の災害対応機能維持に必要な電力等の確保	—		—	—	—	—
—	■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	%	26	2021	100	2030
□	■	【国交】老朽化マンションの建替え等の促進	【国交】住宅の耐震化率	%	82	2013	耐震性の不足するものをおおむね解消	2030

## ○施策グループ1-1) 事象間A→Bに係る施策とその指標-6

ソフト	ハード	施策名称	指標名称	単位	当初値	当初年度	目標値	目標年度
□	■	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	—		—	—	—	—
—	■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	1122	2025
□	—	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	%	—	—	—	—
—	■	【警察】警察施設の耐災害性の強化	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	98	2025
			【警察】機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	%	10	2020	60	2025

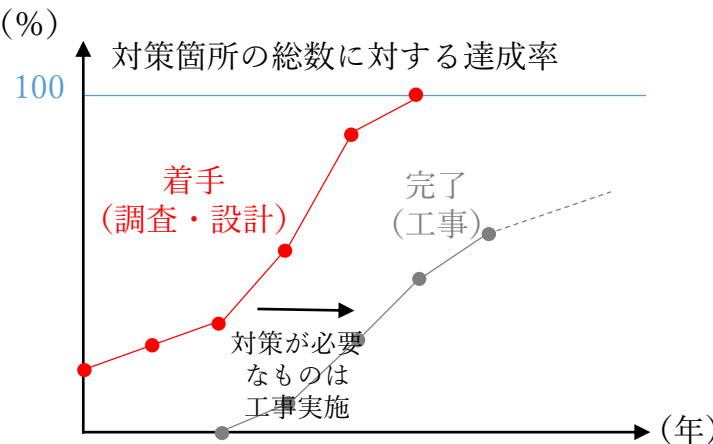
# KPIの特徴（分類） ～ 「施策グループ1-1）事象間A→Bに係る指標」を例に分類～

- 現行の年次計画において設定されているKPIの多くは、各省が策定する他の関連計画で用いている指標がベースとなっており、「目標の設定」「指標のつくり方」は様々。
- 仮に脆弱性評価のフローに沿って、KPIの進捗を踏まえた評価を行う場合、そのために用いるKPIを一定の考え方に統一するなど、調整が必要ではないか。
- その際、実務的には事業特性、データ取得の制約等を踏まえ、柔軟な対応も必要となるのではないか。（事務局見解）

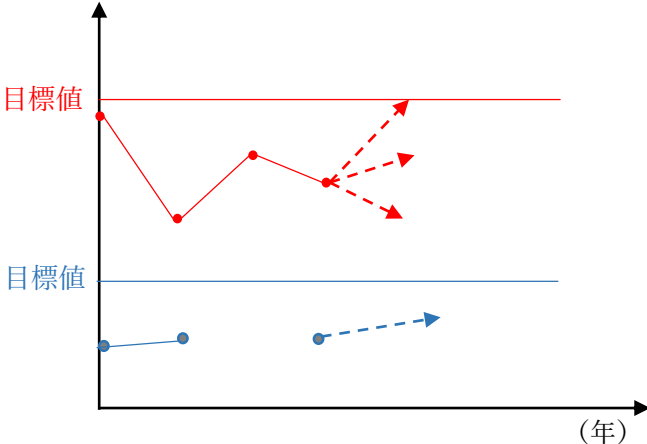
## 施策グループ1-1）事象間A→Bに係る指標の分類（目標の設定の観点）

分類／イメージ	指標設定事例	特徴
<p>① 施策の最終・中長期目標に対する達成率・数 (%・数)</p> <p>100%・目標数</p> <p>(年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■【国交】住宅の耐震化率（住宅・建築物の耐震化の促進老朽化マンションの建替え等の促進）</li> <li>■【総務】消防水利整備率（消防防災施設の整備）</li> <li>■【文科】公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む））</li> </ul> <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての整備対象の完了など、施策が最終的・中長期的に目指す目標に対して、達成度を示している。</li> <li>・整備対象が非常に多い場合等は、進捗の変化は小さくなり、予算と進捗の対応関係がわかりにくい。</li> </ul>
<p>② 計画期間内の目標に対する達成率・数 (%・数)</p> <p>計画期間内の目標値（Ⅲ期）【最終】</p> <p>100・目標数</p> <p>計画期間内の目標値（Ⅱ期）</p> <p>100・目標数</p> <p>計画期間内の目標値（Ⅰ期）</p> <p>100・目標数</p> <p>(年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率（量子科学技術研究開発機構の耐震改修等防災・安全対策）</li> <li>■【国交】液状化ハザードマップの高度化を実施した市区町村の数（宅地の耐震化の推進）</li> </ul> <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備の対象を優先度の高い箇所や地域に限定して設定するなど、計画で定めた期間内に目指す目標に対して、達成度を示している。</li> <li>・整備対象を限定して目標を設定するため、予算と進捗の対応関係がわかりやすい。</li> </ul>
<p>③ 目標値の維持、毎年度値、単一的取組の達成状況 (%・数)</p> <p>目標設定：目標値の維持</p> <p>目標設定：毎年度の実施数（率）、調査結果数</p> <p>目標設定：一取組の完了</p> <p>(年)</p>	<p>(目標値の維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■【文科】独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績（構造材料領域）の評価において、現中長期計画期間中に標準以上の評価を受けた割合（拠点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究の推進）</li> </ul> <p>(毎年度値)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■【文科】史跡名勝天然記念物の整備周期（史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備）</li> </ul> <p>(単一的取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始（スマートインフラマネジメントシステムの構築）</li> </ul> <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理、修繕・更新等の取組状況、体制の維持、システム開発等について目標や進捗を示している。</li> <li>・数値が殆ど変動しないもの、上下するもの、ある年に急に目標達成となるものなどがあり、最終的な目標、中長期的な目標と進捗状況の関係がわかりにくい。</li> <li>・予算と進捗の対応関係がわかりにくい。</li> </ul>

## 施策グループ1 - 1）事象間A→Bに係る指標の分類（指標のつくり方の観点）

分類／イメージ	指標設定事例	特徴
<p>④事業実施に向けた調査、設計、手続き等のKPI</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■【国交】大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手率 (宅地の耐震化の推進)</li> <li>■【国交】要安全確認計画記載建築物（防災拠点）の耐震診断率 (住宅・建築物の耐震化の促進)</li> </ul> <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間が長い施策・事業や調査・設計等に非常に時間を要する場合に、計画・調査段階／着手段階／完了等の各段階の進捗状況を示すことが可能な指標。</li> <li>・着手率や調査等のみに特化した指標となっている場合には、整備を完了させる最終目標に対する進捗がわかりにくい。</li> </ul>

## 【参考】施策グループ1 - 1）におけるその他の分類（指標のつくり方の観点）

分類／イメージ	指標設定事例	特徴
<p>⑤その他</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■【総務】消防団員数（消防団を中核とした地域防災力の充実強化）※事象間BE,BG,CG,DG</li> <li>■【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供（防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進）※事象間BE</li> </ul> <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査結果や対象とする事象が発生した場合の対応状況を元に目標や進捗を示している。</li> <li>・対策以外の要因の影響を受けやすいため、対策に対する指標値の感度が低い。</li> <li>・対象とする事象の発生を前提に指標を設定している場合、目標の達成状況を把握できないことがある。</li> </ul>



## 宮城県大和町立吉田小学校における非構造部材の耐震対策事業

概要：・宮城県大和町の小学校の体育館において、国土強靱化関連予算により吊り天井の撤去等の非構造部材の耐震対策を実施した。  
・令和4年3月の福島県沖を震源とする地震により、大和町では震度5強を観測したが、当該施設では被害は生じなかった。

府省庁名：文部科学省

- 実施主体：宮城県大和町
- 実施場所：宮城県大和町立吉田小学校
- 事業概要：吉田小学校の体育館の天井、バスケットゴールの耐震対策を実施した。

(事業の具体的な内容)

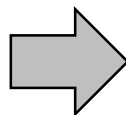
- ・天井：吊り天井を撤去し、あらわし天井(※)に改装
- ・バスケットゴール：耐震化ユニット、急速降下緩衝装置の設置

(※)天井の内装材を取り払い、躯体そのものをむき出しにして見せる天井のこと。

- 事業費：約3600万円  
(うち3か年緊急対策による事業費約1300万円)

令和4年3月福島県沖を震源とする地震

震度5強  
(宮城県大和町)



被害なし

対策前



対策後





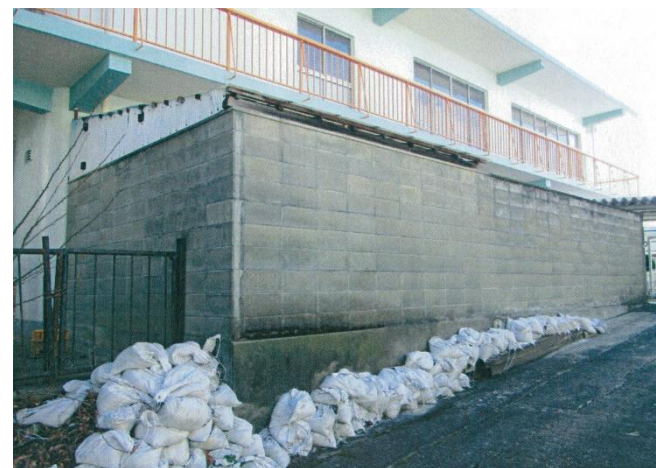
## 郡山女子大学附属幼稚園ブロック塀改修工事

概要：  
・福島県郡山市の幼稚園において、国土強靱化関連予算により大規模地震時に倒壊の危険性があるブロック塀をフェンスに更新した。  
・令和4年3月の福島県沖を震源とする地震により、郡山市では震度5強を観測したが、耐震対策を行ったフェンスに被害は生じなかった。

府省庁名：文部科学省

- 実施主体：学校法人郡山開成学園
- 実施場所：福島県郡山市
- 事業概要：大規模地震時に倒壊の危険性があるブロック塀をフェンスに更新した。
- 事業費：約200万円  
(うち3か年緊急対策による事業費約200万円)

整備前

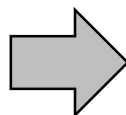


整備後



令和4年3月福島県沖を震源とする地震

震度5強  
(福島県郡山市)



被害なし